



平成17年5月12日

各位

平成17年6月期第3四半期 連結業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号4741) URL <http://www.iri.co.jp>
本社所在地
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階
代表者役職氏名 代表取締役 藤原 洋
問合せ先
TEL 03-5908-0711
責任者役職氏名 経 理 部 長 五十嵐 弘子

1 業績

(1) 平成17年6月期第3四半期の業績(平成16年7月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成16年6月期
売上高	14,247	13,471	5.4	18,525
営業利益	15	190	1157.0	398
経常利益	201	325	-	600
当期純利益	305	103	66.3	1,812
総資産	16,802	22,918	36.4	16,999
株主資本	8,298	10,862	30.9	9,847

注) 平成16年6月期および平成17年6月期の第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成16年6月期	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
IPネットワーク事業	8,979	63.0	9,784	72.6	9.0	11,796	63.7
IPプラットフォーム事業	5,260	36.9	3,607	26.8	31.4	6,719	36.3
その他の事業	7	0.0	80	0.6	1026.8	9	0.0
合計	14,247	100.0	13,471	100.0	5.4	18,525	100.0

(3) キャッシュフローの状況 (百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年6月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期) 平成16年6月期
営業活動によるキャッシュフロー	221	1,502	514
投資活動によるキャッシュフロー	2,142	1,171	680
財務活動によるキャッシュフロー	3,718	4,077	2,949
現金及び現金同等物の期末残高	4,042	5,512	3,999

2 業績（連結）の概況

平成 17 年 6 月期 第 3 四半期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

(1) 平成 17 年 6 月期 第 3 四半期の業績

当期におけるわが国の経済は、IT 関連投資を中心とした設備投資が増加し、企業収益が改善するなど景気回復基調にあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、調整局面を迎えております。

情報通信業界においては、ブロードバンドサービス市場が成長を続けております。平成 16 年 4 月には電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）が廃止され、通信サービスの提供条件や料金について相対での契約が可能となりました。日本テレコム株式会社がソフトバンク株式会社に買収されるなど企業再編も活発に行われ、また携帯電話では第 3 世代への移行が本格化し、固定電話では従来 NTT グループが実質的に独占していた基本料金部分にも価格競争が始まるなど、大きな構造変化がダイナミックに進んでおり、事業者間の競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、ブロードバンド化の動きが加速しております。ソフトバンク・グループによるサービスを契機として個人向けの ADSL や光ファイバを利用した FTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスが大きく伸びており「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野においても高速インターネット接続サービスや IP 電話サービスの市場が拡大し競争が激化しております。激しい競争は通信などのプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われており、激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。このようなブロードバンド化の加速及び IP（インターネット・プロトコル）をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社グループでは、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続き IP ネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。さらに、上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応するべく、当社グループ内における大幅な組織再編を行いました。すなわち、以下のようなグループ連結経営の基本方針に則って一連のグループ再編を進め

てまいりました。

- [1] 21世紀の産業創出の元となる技術革新はIP（Internet Protocol）であるという前提に立ち、"Everything on IP, and IP on Everything."をグループの企業理念とした産業創出
- [2] 研究開発型企業としての創造性と収益性を兼ね備えた企業体質を強固なものとするため、当社本体と当社グループ企業の役割分担を明確にした事業展開
- [3] 共同事業パートナーして外部の第三者との連携を行いつつ、経営責任を明確にした共同事業として当社グループ企業の設立・再編
- [4] 当社本体の役割は新技術と新事業の創造、技術革新に基づくビジネスモデルの確立とし、当社グループ企業の役割は、確立したビジネスモデル・迅速な意思決定・独自の資金調達による事業展開という「連邦的独立経営」

具体的には、以下のとおりであります。

当社のネットワーク・インテグレーション事業（NI事業）及びヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS事業）を、当社子会社である株式会社IRIコミュニケーションズ（IRI-Com）へ会社分割によって移管（平成16年7月1日）

IRI-Comと当社子会社の株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ（BBX）との合併（平成16年10月1日）

当社のユビキタス研究所を、当社子会社である株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）へ会社分割によって移管（平成16年10月1日）

これらのグループ再編により経営資源の集中化による競争力の強化、迅速な意思決定による効率経営を図り、グループ価値の増大に努めました。

新規事業開発につきましては、既存のIPネットワーク事業、IPプラットフォーム事業に続く第三、第四の主力事業を創造・育成するべく、平成16年10月1日に株式交換によって医療系ベンチャー企業である株式会社ファイバーテックを完全子会社化し、IT化・IP化が大きく遅れている医療分野への本格的進出を果たしました。

さらには、平成16年11月に、共にニューヨークに本社を置くジュリアーニ・パートナーズ/セイジ・キャピタル・グロース（Giuliani/Sage）と共同でファンドマネージメント会社を設立し、「IPシナジーファイナンス™」事業を新規に立ち上げました。これは、パートナー企業群（主として上場企業）への戦略的投資と共に当社グループの有する革新的なIPテクノロジー・ソリューションを提供することにより、投資先の経営刷新と企業価値向上を支援する事業であります。

また、当社の財務面では、上述いたしました Giuliani/Sage とのファンドマネージメント

会社の共同設立に併せて、Giuliani/Sage のグループ企業である Stanfield Financial Inc. を割当先とする 45 億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、当社の成長に向けた機動的資金を調達いたしました。今後は当該資金も活用して M&A を含む新規事業の開発などを効果的に行ってまいります。

連結損益の状況につきましては、売上高 13,471 百万円（前年同期 14,247 百万円、5.4% 減少）、営業利益 190 百万円（前年同期 15 百万円、1157.0% 増加）、経常利益 325 百万円（前年同期 経常損失 201 百万円）、当期純利益 103 百万円（前年同期 305 百万円、66.3% 減少）となりました。

売上高は前期と比較して減少していますが、これは、前期において大口のスポット案件に関する売上を計上したこと、また当社グループの経営方針として売上高及びその伸び率である売上高成長率だけでなく利益率を重視したため、利益率の低い案件の受注を抑制し、より利益率が高い案件に営業活動をシフトしたことなどに因るものであります。その結果、売上高は前期比較で減少しているものの、営業利益は前期から大幅に増加し、経常利益は黒字化を果たすことができました。当期純利益は、前期に株式会社パソナテックのジャスダック市場への上場に伴う株式売却益の計上という一時的な増益要因があったため、前期と比較して減益となりました。

なお、主な特別利益の内訳は、当社が保有していた IRI-Com 株式の一部をドリームテクノロジー株式会社へ譲渡したこと、また同じく当社が保有していた IRI ユビテック株式の一部を松下電工株式会社及び三井物産株式会社へ譲渡したことに伴う関係会社株式売却益 148 百万円などであります。また、主な特別損失の内訳は、固定資産除却損 34 百万円、取引先との受託契約解約に伴う損失 29 百万円、子会社の IRI-Com と BBX との合併関連費用 24 百万円などであります。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IP ネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、上述いたしましたとおり、当社は、当社で展開してきた NI 事業及び VAS 事業を子会社の IRI-Com に会社分割により承継させましたので、営業活動は主に子会社各社にて行っております。以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

IRI-Com は、従来展開しておりました 24 時間のネットワーク運用・監視を行うマネージメント・サービス・プロバイダー事業（MSP 事業）に加え、当社から承継した NI 事業及び VAS 事業、また BBX との合併により BEX 事業を展開することになり、4 つの主要事業（NI 事業、VAS 事業、BEX 事業、MSP 事業）を営む業界初の GNSP（General Network

Service Provider) 事業者としてスタートいたしました。これにより、顧客企業に対して、IP ネットワークの設計・構築・コンサルティング・機器販売・ブロードバンド通信サービス、ネットワークの 24 時間監視・運用などの各種サービスをワンストップにて提供することが可能となりました。

NI 事業については、従来からの通信事業者向けビジネスの維持・成長を図る一方、一般事業会社の様々なニーズに応えるべく、競争力の高い最先端テクノロジーソリューションプロダクト・サービスをラインアップし顧客基盤の拡大を図りました。また、今後拡大する高級ケアハウスに対し IT 化を図り高付加価値サービスの提供を実現するため、株式会社メディモと業務資本提携を行いました。VAS 事業については、平成電電株式会社から平成 16 年 2 月に買収した事業であり、前期は営業年度の途中での買収であったことから売上計上は買収後の数ヶ月間に過ぎなかったところ、営業権の償却は商法の規定から通期(年間)償却を行ったため利益面の貢献は限定的でありましたが、当期は通期を通して売上が計上される一方、営業権の償却費用は前期と同額が計上されるため収益・利益面の貢献が大幅に拡大いたしました。さらには、買収後に積極的な営業活動を行った結果、新規の大手 ISP 事業者を顧客として獲得するなど、業績拡大に大きく寄与いたしました。BEX 事業については、前身の BBX 時代から、地方のケーブルテレビ会社を中心とした顧客に対して高速・大容量・安価なレイヤ 3 IX(インターネット・エクスチェンジ)サービスを提供し、IP 電話サービスや企業向けのインターネット接続サービスも積極的に展開しております。MSP 事業については、既存の顧客企業に対する安定的なサービス提供に加え、同一の会社において展開することになった NI 事業及び VAS 事業での営業活動によって獲得した顧客企業に対して新規にサービスを提供することなどにより売上高の拡大を図っております。

財務面では、事業成長の加速・拡大を図るため、当社に対して平成 16 年 10 月に約 3.9 億円の第三者割当増資を実施し、財務基盤の強化と事業成長に必要な資金の調達を行いました。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター(iDC)事業を営む株式会社ブロードバンドタワー(BBTower)は、ポータル最大手のヤフー株式会社を始めとする大規模ユーザーにサービスを提供しており着実に成長を遂げております。

BBTower の従来からの事業領域であるインターネットデータセンタービジネスは、その市場規模が急速に拡大しております。その一方で事業者間での価格面を中心とした競争が引続き行われていることに加え、ユーザー企業のニーズがファシリティやネットワークサービスを中心としたコロケーション(スペースサービス)から、より高付加価値のマネージドサービスやセキュリティサービス、導入コンサルティングや SI(システム・インテグレーション)など、広範に及ぶ IT サービスを付随したサービスへ変化しており、この結果、データセンター事業者に対するさらなる高付加価値サービスの提供が求められています。こうした市場環境の中、BBTower は大規模ユーザーを中心として好調な販売が続いており、

今後のブロードバンド化の進展に伴って増大するユーザーの需要に対応すべく、平成 16 年 11 月にデータセンターの第 2 拠点として「天王洲サイト」をオープンいたしました。

また、より高付加価値なビジネスを行うため、ブロードバンドコンテンツの制作から配信まで手がけるブロードバンド配信事業も展開しており、前期に立ち上げたネットシネマ事業に加えて、平成 16 年 11 月にブロードバンドに特化した音楽のプロモーション及び音楽流通網の構築も含めた音楽配信合併会社である株式会社ブロードバンドミュージックコミュニケーションズに出資いたしました。

株式会社 IRI コマースアンドテクノロジー (IRI-CT) は、日本最大のブロードバンド & ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』(<http://www.rbbtoday.com/>) と、日本最大の自動車 & カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』(<http://response.jp/>) を運営し、インターネット上でのメディア事業を中心に活動を行ってまいりました。『RBB TODAY』『レスポンス』はニュースサイトとして「Yahoo! JAPAN」を始め 9 社のポータルサイトへニュース記事を提供し、ニュースサイトとしての地位を確立いたしました。

財務面では、平成 16 年 9 月に当社に対して約 1.6 億円の第三者割当増資を行い、事業成長に必要な資金を調達いたしました。

当期より、当社グループにおける重要性が増加したため、株式会社プロデュース・オン・デマンド (PoD) を持分法適用子会社から連結子会社といたしました。PoD は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによるブロードバンド時代に対応した高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、大容量・高品質のコンテンツのストリーミング配信事業を営んでおります。ブロードバンド化の進展に伴いネット上で配信されるコンテンツもますます増加しており、特に昨年は韓国ドラマが大ブレイクし韓国ドラマをネットにて視聴するニーズも増加いたしました。そのようなブロードバンドコンテンツの配信需要に対応して PoD の業績も急激に拡大しております。平成 16 年 11 月には、伊藤忠エレクトロニクス株式会社からブロードバンドネットワークを活用したビジネスモデル提案から最適な配信プラットフォーム環境を顧客に提供するブロードバンドゲートウェイ事業を譲受けました。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高は 9,784 百万円 (前年同期 8,979 百万円、9.0% 増加)、営業利益は 317 百万円 (前年同期 営業損失 242 百万円) となりました。

売上高は、前期は当社で展開し当期は会社分割により IRI-Com で展開している NI 事業において前期に大口のスポット案件に関する売上を計上したこと、また当社グループの経営方針として売上高及びその伸び率である売上高成長率だけでなく利益率を重視したため、利益率の低い案件の受注を抑制し、より利益率が高い案件に営業活動をシフトしたことが

ら IRI-Com における実質的な売上高は減少したものの、BBTower 及び IRI-CT の業績が好調で売上高が急拡大したこと、PoD が当期から連結対象になったことにより、前期と比較して 1 割弱の増加となりました。

営業利益については、IRI-Com において利益率の高い VAS 事業が通期で貢献したこと、BBX が前期は事業の立ち上げ時期に当たっておりましたが、次第に成長期に移行し前期と比較して赤字が減少したこと、BBTower や IRI-CT の業績が好調で黒字を拡大していること、PoD が当期から連結対象になったことなどから、黒字に転換いたしました。

IPプラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、当社はこれまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基にユビキタス研究所を新設し、IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行ってまいりましたが、平成 16 年 10 月に当社のユビキタス研究所を会社分割により子会社の IRI ユビテックに承継いたしました。これは、ユビキタス研究所の所長を IRI ユビテックの代表取締役社長である荻野司が務めていたことから分かるように事業上の関連性が強く、今回の会社分割により次世代ユビキタス製品の研究・開発を IRI ユビテックに集約し研究・開発段階から設計・製造段階まで一貫した体制を整え、迅速かつ機動的な意思決定と総合的な製品・サービス提供を可能とすることで一層の事業強化を図るためであります。

IP プラットフォーム事業の中核企業である IRI ユビテックは、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる"モノ作り"(主としてイメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、及びセンシングテクノロジーである ATM 端末などの主要モジュールの設計・開発から製造)を行っております。平成 16 年 7 月 1 日にタウ技研株式会社から現社名に商号変更を行い、また平成 16 年 10 月には ISO9001(品質)と ISO14001(環境)の認証を同時取得いたしました。

業績面では、液晶テレビに内蔵する映像エンジンボードについて、大口売上先における製造終了時期に当たったために当該製品に関する売上が減少いたしました。その後継となる製品の量産案件を獲得するべく営業活動を行った結果、受注を獲得いたしました。また、センシング機器(主に ATM 機器関連)の開発案件の受注が拡大していること、個別案件毎のプロジェクト管理を徹底することにより利益率の向上に努めていること、経費削減を徹底していることなどから、前期と比較して売上高及び利益は減少いたしました。営業利益率は大幅に向上しております。さらには、既存の顧客からの受注だけに留まらず、新規顧客の開拓が功を奏し徐々に成果が見え始めてまいりました。

財務面では、従来からの協業関係の強化を図るため、平成 16 年 9 月に当社保有の IRI ユビテック株式の一部を松下電工株式会社に、平成 16 年 11 月には三井物産株式会社に譲渡いたしました。

平成 16 年 10 月 1 日に株式交換によって当社の完全子会社となったファイバーテック株式会社（ファイバーテック）は、主として極細径内視鏡などの医療機器の製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業であります。極細径内視鏡とは、患者の身体に出来るだけ傷をつけないという「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに、非常に高度な技術によって開発・製造された外径 1mm 以下という内視鏡であり、ファイバーテックは同分野においては圧倒的な市場競争力を有しております。また、平成 16 年 5 月から 6 月に募集が行われた「2004 年東京都ベンチャー技術大賞」において同社が開発したビデオ喉頭鏡が大賞を受賞するなど、その技術力は高く評価されており、今後の成長が期待されております。今後は、ファイバーテックを当社グループにおける医療事業分野の中核会社として位置付け、医療機器及び医療情報システム分野における優れた技術を有する企業と資本提携を含め積極的に様々な提携を進めていくことで業界再編を行い、さらなる成長・発展を図る予定です。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は 3,607 百万円（前年同期 5,260 百万円、31.4%減少）、営業利益は 116 百万円（前年同期 447 百万円、74.0%減少）となりました。

売上高は前期と比較して減少しておりますが、ファイバーテックの連結子会社化に伴う同社の売上高の増加に拘らず、IRI ユビテックにおいて液晶テレビに内蔵する映像エンジンボードについて大口売上先における製造終了時期に当たったために当該製品に関する売上が減少したことに因るものであります。

営業利益については、当社において、平成 16 年 7 月に NI 事業及び VAS 事業を子会社の IRI-Com に移管した結果、当社の間接部門に係る費用について IP プラットフォーム事業が負担する割合が高まったこと、連結対象となったファイバーテックが当期は赤字であること、ファイバーテックの完全子会社化に伴って発生した連結調整勘定（暖簾代）の償却費を計上したことから、営業減益となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主として、平成 16 年 11 月に立ち上げた IP シナジーファイナンス事業から構成されます。当該事業では、ジュリアーニ・パートナーズ/セイジ・キャピタル・グロース（Giuliani/Sage）と共同で設立したファンドマネジメント会社である IRI Finance And Technology Asia Ltd.（IRI-FTA）及びその子会社である株式会社 IRI ファイナンスアンドテクノロジー（IRI-FT）が当社の連結子会社となりますが、ファンド設立時からのファンド管理収入を売上計上いたしました。

以上の結果、その他事業の連結業績につきましては、売上高は 80 百万円（前年同期 7 百

万円、1026.8%増加)、営業利益は29百万円(前年同期 営業損失0百万円)となりました。

以上、IPネットワーク事業、IPプラットフォーム事業及びその他事業の成果により、連結損益の状況は、売上高13,471百万円(前年同期14,247百万円、5.4%減少)、営業利益190百万円(前年同期15百万円、1157.0%増加)、経常利益325百万円(前年同期 経常損失201百万円)、当期純利益103百万円(前年同期305百万円、66.3%減少)となりました。

また、当社単体の損益の状況は、売上高202百万円(前年同期6,099百万円、96.7%減少)、営業損失438百万円(前年同期140百万円)、経常損失294百万円(前年同期343百万円)、当期純損失170百万円(前年同期 当期純利益560百万円)となりました。

これは、一連のグループ再編により、得意先企業との関係において上場会社である当社が営業窓口を務める必要がある営業案件を除き、当社は新規事業開発とグループ本社としてのグループ戦略立案及び関係会社管理・支援などを行うようにしたためであります。

(2) 平成17年6月期 第3四半期の財政状態

営業活動によるキャッシュフローについては、売上が前期と比較して減少したものの利益率の向上に努めていること、経費削減に注力していることなど、営業キャッシュフローの増加に注力いたしました。しかしながら、IPシナジーファイナンス事業の立ち上げに伴い、アジアを中心として欧米などグローバルなマーケットにおける投資調査や日本のパートナー企業への海外企業の技術導入のための活動費など、その投資調査・発掘・分析・提案・交渉などの体制を構築するための費用として、23億40百万円の前払いを行ったことから1,502百万円のネット支払額(前年同期 ネット受取額221百万円)となりました。前払費用の支出という一時的なキャッシュアウトを除くと、営業活動によるキャッシュフローは黒字となります。

投資活動によるキャッシュフローについては、子会社のIRI-ComやIRIユビテックの株式を譲渡したことなどによる資金流入がりましたが、子会社のIRI-Comにおいて投資有価証券を取得したこと、当社のIPシナジーファイナンス事業の立ち上げに伴って発行した円貨建転換社債型新株予約権付社債により調達した45億円の一部10億円についてGiuliani/Sageのグループ企業に対して預託金として差入れを行ったことなどによる資金流出があった結果、1,171百万円のネット支払額(前年同期 ネット支払額2,142百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、当社においてIPシナジーファイナンス事業の立ち上げに併せて、Giuliani/Sageのグループ企業であるStanfield Financial Inc.を割当先とする45億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどから4,077百

万円のネット受取額（前年同期 ネット受取額 3,718 百万円）となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 1,513 百万円増加して 5,512 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、我が国経済は回復基調にあるとは言え先行きには依然として予断を許さない状況にあります。今後も IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業及びその他事業において積極的に営業活動を強化してまいります。当社及び子会社において現在進行中の大型案件が複数あり、当期中に間に合うよう鋭意努力中であること、一部の子会社は当初計画を上回って業績を拡大していることなどから、通期の連結業績につきましては、売上高 21,000 百万円、営業利益 800 百万円、経常利益 700 百万円 当期純利益 400 百万円を予想しており、平成 16 年 7 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

また、当社単体の通期の業績につきましては、上述いたしましたとおり、現在進行中の大型案件が複数あり、当期中に間に合うよう鋭意努力中であることから、売上高 780 百万円、営業損失 390 百万円、経常損失 390 百万円、当期純損失 390 百万円を予想しており、平成 16 年 7 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	期別	第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在		第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在		増減()	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	4	5,566,397		4,047,314			3,988,766	
2.受取手形及び売掛金	4	5,024,487		5,654,729			5,555,854	
3.有価証券		-		11,017			11,017	
4.たな卸資産		461,582		632,183			418,745	
5.前払費用		2,575,077		-			200,068	
6.その他		335,104		494,865			229,590	
貸倒引当金		19,363		19,262			28,362	
流動資産合計		13,943,285	60.8	10,820,847	64.4	3,122,438	10,375,679	61.0
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	4	1,512,456		1,390,484			1,405,487	
(2)機械装置		389,021		407,204			404,188	
(3)工具器具備品	4	682,811		494,717			497,597	
(4)建設仮勘定		6,297		2,884			4,297	
(5)その他		5,425		-			-	
有形固定資産合計	1	2,596,013	11.3	2,295,290	13.7	300,723	2,311,571	13.6
2.無形固定資産								
(1)営業権		1,315,765		1,834,621			1,595,323	
(2)その他		685,196		166,240			192,303	
無形固定資産合計		2,000,962	8.7	2,000,862	11.9	100	1,787,626	10.5
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		2,777,593		608,428			1,547,522	
(2)関係会社株式		128,970		381,261			201,163	
(3)出資金	2	-		420,620			416,198	
(4)差入保証金		1,331,599		-			420,664	
(5)その他		125,415		441,328			98,907	
貸倒引当金		378		166,432			160,000	
投資その他の資産合計		4,363,201	19.1	1,685,206	10.0	2,677,995	2,524,456	14.9
固定資産合計		8,960,177	39.1	5,981,358	35.6	2,978,819	6,623,655	39.0
繰延資産								
1.社債発行費		15,163		-			-	
繰延資産合計		15,163	0.1	-	-		-	-
資産合計		22,918,626	100.0	16,802,206	100.0	6,116,420	16,999,334	100.0

単位:千円

期別 科目	第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在		第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在		増減()	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債 の 部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3,551,084		5,027,110			4,226,974	
2. 短期借入金	232,295		600,000			100,000	
3. 賞与引当金	68,016		63,986			21,846	
4. その他	1,177,305		1,252,768			1,192,787	
流動負債合計	5,028,701	21.9	6,943,865	41.3	1,915,164	5,541,607	32.6
固定負債							
1. 社債	5,500		-			-	
2. 新株予約権付社債	4,500,000		-			-	
3. 長期借入金	165,267		-			100,000	
4. 退職給付引当金	92,514		97,421			103,265	
5. 長期未払金	-		444,478			255,188	
6. その他	137,389		23,910			148,552	
固定負債合計	4,900,670	21.4	565,810	3.4	4,334,860	607,006	3.6
負債合計	9,929,372	43.3	7,509,676	44.7	2,419,696	6,148,614	36.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	2,126,400	9.3	993,706	5.9		1,003,482	5.9
(資本 の 部)							
資本金	3,906,496	17.0	3,843,000	22.9	63,496	3,855,000	22.7
資本剰余金	7,065,258	30.8	6,245,648	37.2	819,610	6,255,121	36.8
利益剰余金	121,293	0.5	1,803,957	10.7	1,682,664	279,497	1.6
その他有価証券 評価差額金	9,652	0.0	8,746	0.0	906	9,778	0.0
為替換算調整勘定	8,034	0.1	7,141	0.0	893	8,592	0.0
自己株式	5,295	0.0	1,756	0.0	3,539	1,756	0.0
資本合計	10,862,853	47.4	8,298,822	49.4	2,564,031	9,847,238	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,918,626	100.0	16,802,206	100.0	6,116,420	16,999,334	100.0

(2) 連結損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

単位:千円

科目	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成17年 3月31日		第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成16年 3月31日		増減()	前連結会計年度 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	13,471,872	100.0	14,247,355	100.0	775,483	18,525,053	100.0
売上原価	10,358,168	76.9	12,398,586	87.0	2,040,418	16,142,195	87.1
売上総利益	3,113,704	23.1	1,848,769	13.0	1,264,935	2,382,857	12.9
販売費及び一般管理費	2,923,638	21.7	1,833,648	12.9	1,089,990	2,781,053	15.0
営業利益又は営業損失()	190,065	1.4	15,120	0.1	174,945	398,195	2.1
営業外収益							
1.受取利息及び配当金	64,323		3,500			9,744	
2.受取業務手数料	22,430		6,134			10,293	
3.持分法による投資利益	-		16,979			28,414	
4.連結調整勘定償却	10,836		-			3,483	
5.受取保証料	26,422		-			-	
6.保険解約返戻金	11,575		-			-	
7.組合利益	34,011		-			-	
8.その他	16,459		12,079			18,534	
小計	186,058	1.4	38,693	0.3	147,365	70,469	0.4
営業外費用							
1.支払利息	15,691		30,106			35,855	
2.新株発行費	8,033		141,106			148,929	
3.社債発行費償却	5,054		-			-	
4.組合損失	-		71,920			71,920	
5.持分法による投資損失	18,472		-			-	
6.その他	3,556		12,143			15,651	
小計	50,808	0.4	255,277	1.8	204,469	272,356	1.5
経常利益又は経常損失()	325,315	2.4	201,463	1.4	526,778	600,082	3.2
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益	33,603		13,710			3,659	
2.投資有価証券売却益	14,209		83,502			119,615	
3.関係会社株式売却益	148,675		494,760			2,629,174	
4.関係会社持分変動益	48,510		257,267			273,930	
5.その他特別利益	4,819		41,371			49,118	
小計	249,817	1.8	890,612	6.2	640,795	3,075,497	16.6
特別損失							
1.固定資産売却損	-		282			3,490	
2.固定資産除却損	34,390		8,117			9,774	
3.関係会社合併関連費用	24,778		-			-	
4.貸倒引当金繰入	-		160,000			160,000	
5.投資有価証券評価損	12,339		21,309			89,645	
6.前渡金償却損	-		78,853			209,978	
7.受託契約解約損失	29,371		-			-	
8.その他特別損失	41		18,600			165,476	
小計	100,921	0.7	287,163	2.0	186,242	638,365	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	474,211	3.5	401,985	2.8	72,226	1,837,049	9.9
法人税、住民税及び事業税	148,362		234,001			218,722	
法人税等調整額	3,609		8,521			12,092	
小計	151,972	1.1	242,522	1.7	90,550	206,630	1.1
少数株主損失又は少数株主利益()	219,200	1.6	146,228	1.0	365,428	181,781	1.0
当期純利益又は純損失()	103,038	0.8	305,691	2.1	202,653	1,812,201	9.8

(3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	期別	第9期 第3四半期 連結会計期間		第8期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
		自 至	平成16年 7月 1日 平成17年 3月31日	自 至	平成15年 7月 1日 平成16年 3月31日	自 至	平成15年 7月 1日 平成16年 6月30日
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,255,121		9,501,885		9,501,885
資本剰余金増加高							
1. 第三者割当増資による 新株の発行		762,304		1,599,675		1,599,675	
2. ストックオプション行使 による新株の発行		49,663		16,716		27,453	
3. 自己株式処分差益		-	811,967	93,259	1,709,651	93,259	1,720,388
資本剰余金減少高							
1. 資本組入		1,830		607		1,870	
2. 資本準備金取崩による 欠損填補額		-	1,830	4,965,281	4,965,889	4,965,281	4,967,152
資本剰余金期末残高			7,065,258		6,245,648		6,255,121
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			279,497		7,077,573		7,077,573
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩高		-		4,965,281		4,965,281	
2. 当期純利益		103,038		305,691		1,812,201	
3. 子会社減少による増加高		67,647	170,686	2,642	5,273,616	20,593	6,798,076
利益剰余金減少高							
役員賞与		12,482	12,482	-	-	-	-
利益剰余金期末残高			121,293		1,803,957		279,497

(4) 連結キャッシュフロー計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	期別	第9期 第3四半期	第8期 第3四半期	増減()	前連結会計年度
		連結会計期間	連結会計期間		連結会計期間
		自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益		474,211	401,985		1,837,049
減価償却費		366,349	304,603		443,602
営業権償却費		302,575	159,532		398,830
連結調整勘定の償却額		224,002	31,271		59,058
引当金の増加額又は減少額()		12,756	170,616		168,800
引当金の減少額		-	58,450		83,829
受取利息及び受取配当金		64,323	3,500		9,744
支払利息		15,691	30,106		35,855
新株発行費		8,033	141,106		148,929
社債発行費償却		5,054	-		-
持分法による投資損失又は持分法による投資利益()		18,472	16,979		28,414
組合損失又は組合利益()		34,011	71,920		71,920
投資有価証券評価損		12,339	21,309		89,645
関係会社持分変動益		48,510	257,267		273,930
投資有価証券売却益()または売却損		14,209	83,502		119,615
関係会社株式売却益		148,675	494,760		2,629,174
前渡金償却損		-	78,853		209,978
固定資産除却損・売却損		34,390	8,400		13,264
売上債権の増加額()又は減少額		699,813	2,836,513		2,717,921
たな卸資産の増加額()又は減少額		2,593	75,850		258,014
前払費用の増加額		2,364,853	-		-
仕入債務の増加額又は減少額()		731,990	2,515,181		1,715,855
その他の流動資産の増加額()又は減少額		31,398	23,889		129,740
その他の流動負債の増加額 又は減少額()		57,497	82,274		160,780
役員賞与の支払		13,000	-		-
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)		29,903	14,221		24,404
小計		1,332,981	380,148		356,377
利息及び配当金の受取額		64,311	4,479		10,735
利息の支払額		16,061	29,757		36,687
法人税等の支払額		217,978	133,166		131,864
営業活動によるキャッシュフロー		1,502,709	221,703	1,724,412	514,194
投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		82,014	327,484		289,510
営業の譲受支出	3	-	2,035,000		2,035,000
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出		1,039,364	399,265		1,492,177
投資有価証券及び関係会社株式の売却・譲渡による収入		900,371	623,091		3,059,461
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	2	-	66,620		57,617
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2	30,397	-		-
預託金の差入		1,000,000	-		-
その他の投資活動純増加()又は純減少		18,725	62,810		133,969
投資活動によるキャッシュフロー		1,171,884	2,142,469	970,585	680,873
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金純増加又は純減少()		100,000	40,000		640,000
長期借入金の返済による支出		82,317	-		-
新株予約権付社債の発行		4,479,782	-		-
固定資産購入未払金の支払		663,620	210,181		649,972
新株の発行による収入		91,295	3,264,184		3,277,835
少数株主の払込収入		156,579	705,972		746,558
少数株主への配当金支払額		1,104	-		-
その他の財務活動純増加()又は純減少		3,538	1,229		214,770
財務活動によるキャッシュフロー		4,077,077	3,718,745	358,332	2,949,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,032	6,740	5,708	5,431
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,401,451	1,791,238	389,787	1,748,690
現金及び現金同等物の期首残高		3,999,783	2,251,092	1,748,691	2,251,092
連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額		111,751	-	111,751	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,512,986	4,042,331	1,470,655	3,999,783

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第9期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIエビテック (旧タツ技研(株)) タウ・サブライ・サービス(株) (株)IRIコミュニケーションズ 1 (株)プロードバンドタワー (株)プロードバンド・イクスチェンジ 1 ファイバ -テック(株) (株)プロデュース・オン・デマンド IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)メディア</p> <p>1 (株)IRIコミュニケーションズと(株)プロードバンド・イクスチェンジは、平成16年10月1日に合併し、(株)IRIコミュニケーションズとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ -アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) タウ・サブライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンドオー 1 (株)プロードバンドタワー (株)プロードバンド・イクスチェンジ (株)シアンス・アール</p> <p>(株)インターネットシーアンドオーは、平成16年4月1日に、(株)IRIコミュニケーションズへ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) (現(株)IRIエビテック) タウ・サブライ・サービス(株) (株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー) (株)プロードバンドタワー (株)プロードバンド・イクスチェンジ (株)シアンス・アール</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)インターネット・ジ -アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)プロードバンド・ピクチャーズ ドリームテクノロジー・セールスジャパン(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)パソナテック (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インター・テレワーク) 上海佳路技術発展有限公司 (株)プロードバンド・ピクチャーズ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ -アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9 社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ -アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)パソナテック (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)プロードバンド・ピクチャーズ ドリームテクノロジー・セールスジャパン(株)</p>

	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																						
2. 持分法の適用に関する事項	(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)プロフェューズ・オン・デマンド</td> <td>9/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、四半期連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった四半期財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	第3四半期決算日	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー	12/31	(株)プロフェューズ・オン・デマンド	9/30	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンド・オー</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ロード・バンド・イクスチェンジ</td> <td>12/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期決算日	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー	12/31	(株)インターネットシーアンド・オー	12/31	(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	12/31	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンド・オー)</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ロード・バンド・イクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)ロード・バンド・イクスチェンジ及び(株)IRIコミュニケーションズは、決算期を3月から6月へ変更しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年4月1日から平成16年6月30日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー	3/31	(株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンド・オー)	3/31	(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	3/31
会社名	第3四半期決算日																								
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー	12/31																								
(株)プロフェューズ・オン・デマンド	9/30																								
会社名	第3四半期決算日																								
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー	12/31																								
(株)インターネットシーアンド・オー	12/31																								
(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	12/31																								
会社名	決算日																								
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンド・テクノロジー	3/31																								
(株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンド・オー)	3/31																								
(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	3/31																								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合については、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>																						

	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 なお、(株)アロードバンドは、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおり。 建物及び構築物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 また、営業権については、5年間で均等償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>
5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	同左	同左

第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前連結会計期間では、流動資産「その他」に記載していましたが、当四半期連結会計期間において総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記致しました。なお、前四半期連結会計期間の前払費用は100,803千円であります。</p> <p>当四半期連結会計期間において「構築物」を新たに取得したことに伴い、前連結会計期間において「建物」と表示していたところを「建物及び構築物」と変更いたしました。なお、前連結会計期間に「構築物」はありません。</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計期間では、投資その他の資産「その他」に記載していましたが、当四半期連結会計期間に総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前四半期連結会計期間の「差入保証金」は320,402千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、当四半期連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5以下であるため固定負債「その他」に含めて表示いたしました。なお、当四半期連結会計期間の「長期未払金」は13,361千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は、前四半期連結会計年度では総額で一括掲記していましたが、当期取得した「営業権」が一産額の100分の5を超過しているため、区分掲記いたしました。前四半期連結会計年度末の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他無形固定資産 54,378 千円</p>

(追加情報)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計期間から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割43,452千円をそれぞれ「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>(投資事業有限責任組合への出資金について)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に係る実務指針」(会計制度委員会報告第4号 平成17年2月15日)等が公表されたことに伴い、当四半期末における投資事業組合への出資金431,687千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在	第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,870 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,154,029 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,557,511 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、16年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、15年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち394,116千円については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しておりますが、22,081千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。
3 自己株式の所有数 普通株式 24.50 株	3 自己株式の所有数 普通株式 5.66 株	3 自己株式の所有数 普通株式 5.66 株
4 担保提供資産 現金及び預金 50,000 千円 建物及び構築物 956,716 千円 工具器具備品 117,854 千円 対応債務 その他流動負債 371,969 千円 長期借入金 95,100 千円 その他固定負債 13,361 千円	4 担保提供資産 受取手形及び売掛金 21,741 千円 対応債務 長期未払金 105,973 千円 その他流動負債 48,804 千円	4 _____
5 保証債務 連結会社以外の会社のリース会社等に対するリース債務について、債務保証を行っております。 平成電電(株) 864,167 千円	5 _____	5 _____

(連結損益計算書関係)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成16年 3月31日	前連結会計年度 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 257,180 千円 給与 824,901 千円 営業権償却費 302,575 千円 賞与引当金繰入 8,301 千円 貸倒引当金繰入 1,772 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 222,258 千円 給与 423,095 千円 賞与引当金繰入 10,395 千円 貸倒引当金繰入 950 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 284,230 千円 給与 602,826 千円 営業権償却費 398,830 千円 賞与引当金繰入 3,613 千円 退職給付費用 10,537 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。	2 同左	2 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成16年 3月31日	前連結会計年度 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,566,397 千円 有価証券勘定 - 千円 計 5,566,397 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 53,410 千円 現金及び現金同等物 <u>5,512,986</u> 千円 2 株式の取得により、連結子会社と なった会社の資産負債の内訳 ファイバーテック(株) 現金及び現金同等物 30,308 千円 その他の流動資産 284,054 千円 連結調整勘定 520,933 千円 その他の固定資産 188,211 千円 流動負債 261,202 千円 合計 <u>762,304</u> 千円 (株)メディモ 現金及び現金同等物 88 千円 その他の流動資産 14,264 千円 連結調整勘定 70,538 千円 その他の固定資産 762 千円 流動負債 71,023 千円 固定負債 5,500 千円 少数株主持分 9,130 千円 合計 <u>-</u> 千円 3 _____	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,047,314 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 4,058,331 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,000 千円 現金及び現金同等物 <u>4,042,331</u> 千円 2 株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産・負債の内訳 (株)シンス・アル 流動資産 28,748 千円 固定資産 18,705 千円 流動負債 103,411 千円 差引 55,958 少数株主持分 12,904 千円 投資有価証券 の帳簿価額 3,950 千円 連結適用後の 剰余金負担額 2,642 千円 現金及び現金同等物 70,171 千円 株式売却による収入 3,550 千円 連結範囲の変更を伴う子 会社株式売却による支出 <u>66,620</u> 千円 3 営業の譲受により増加した資産の 内訳 工具器具備品 40,845 千円 営業権 <u>1,994,154</u> 千円 <u>2,035,000</u> 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,988,766 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 3,999,783 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,999,783</u> 千円 2 _____ 3 _____

(リース取引関係)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日					第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日					前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
単位:千円					単位:千円					単位:千円				
	機械装置	工具器具備品	その他有形固定資産	合計		機械装置	工具器具備品	無形固定資産	合計		工具器具備品	機械装置	無形固定資産	合計
取得価額相当額	712,805	327,117	1,506	1,041,428	取得価額相当額	687,665	321,420	7,205	1,016,291	取得価額相当額	1,071,235	687,665	7,205	1,766,106
減価償却累計額相当額	552,647	203,038	146	755,830	減価償却累計額相当額	333,549	121,818	6,450	461,818	減価償却累計額相当額	204,625	419,177	6,810	630,613
期末残高相当額	160,157	124,081	1,360	285,598	期末残高相当額	354,115	199,602	755	554,473	期末残高相当額	866,610	268,487	395	1,135,492
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 269,467 千円					1年内 262,688 千円					1年内 392,117 千円				
1年超 85,507 千円					1年超 301,512 千円					1年超 749,397 千円				
合計 354,974 千円					合計 564,201 千円					合計 1,141,515 千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 167,900 千円					支払リース料 194,639 千円					支払リース料 427,485 千円				
減価償却費相当額 157,337 千円					減価償却費相当額 185,318 千円					減価償却費相当額 358,166 千円				
支払利息相当額 9,137 千円					支払利息相当額 10,689 千円					支払利息相当額 67,194 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在			第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在			前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	3,900	4,500	600	3,900	5,650	1,750	3,900	4,875	975
計	3,900	4,500	600	3,900	5,650	1,750	3,900	4,875	975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	4,452	4,150	302	20,796	18,353	2,443	4,452	4,190	261
計	4,452	4,150	302	20,796	18,353	2,443	4,452	4,190	261
合計	8,352	8,650	297	24,696	24,003	693	8,352	9,065	713

(2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在 連結貸借対照表計上額		第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在 連結貸借対照表計上額		前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額	
	証券投資信託 受益証券	-			11,017	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,304,055		424,425		1,378,456
債券		-		160,000		160,000
組合契約出資持分		464,887		-		-
合計		2,768,943		595,442		1,549,473

(3) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

単位:千円

	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日		第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	売却額		44,265		87,052	
売却益の合計額		14,209		83,502		119,615

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第9期第3四半期、第8期第3四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第9期 第3四半期連結会計期間

(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,784,208	3,607,637	80,025	13,471,872		13,471,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,702	59,811	-	67,513	(67,513)	-
計	9,791,911	3,667,448	80,025	13,539,386	(67,513)	13,471,872
営業費用	9,474,045	3,551,012	50,594	13,075,652	206,154	13,281,806
営業損益	317,865	116,436	29,431	463,733	(273,668)	190,065

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は206,154千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

第8期 第3四半期連結会計期間

(自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,979,520	5,260,732	7,102	14,247,355	-	14,247,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,820	7,400	-	56,220	(56,220)	-
計	9,028,340	5,268,132	7,102	14,303,575	(56,220)	14,247,355
営業費用	9,270,794	4,820,467	7,300	14,098,562	133,672	14,232,234
営業損益	242,454	447,665	198	205,012	(189,892)	15,120

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,672千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,796,281	6,719,045	9,726	18,525,053	-	18,525,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,204	7,400	-	59,604	(59,604)	-
計	11,848,485	6,726,445	9,726	18,584,657	(59,604)	18,525,053
営業費用	12,389,951	6,330,250	10,049	18,730,250	192,997	18,923,248
営業損益	541,465	396,194	322	145,593	(252,601)	398,195

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業：インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業：ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,997千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

第9期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第8期 第3四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第9期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第8期 第3四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり純資産額	56,694.76 円	89,529.51 円	106,119.68 円
1株当たり当期純利益	546.09 円	3,526.44 円	20,548.76 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	532.67 円	3408.37 円	19,849.89 円
1株当たり当期純利益 算定上の基礎			
当期純利益	103,038 千円	305,691 千円	1,812,201 千円
普通株式に係る 当期純利益	103,038 千円	305,691 千円	1,812,201 千円
期中平均株式数	188,684.00 株	86,685.36 株	88,190.27 株
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳	新株引受権 2,716 株 新株予約権 2,037 株	新株引受権 2,477 株 新株予約権 526 株	新株引受権 2,407 株 新株予約権 698 株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数708株）	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)1種類(目的となる 株式の数400株) 新株引受権2種類（新株 予約権の目的となる株式 の数2,774株）	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数400株）

(後発事象)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																																
<p>1. 株式分割について 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとすることを目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="81 551 507 1160"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年8月19日(金)</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年7月1日(金)</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成17年8月19日(金)	新株券交付日		配当起算日	平成17年7月1日(金)	<p>1. 会社分割による事業譲渡について 当社は、平成16年4月21日開催の当社取締役会において、当社のIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を、会社分割により、当社子会社の(株)IRIコミュニケーションズへ事業譲渡を行う方針決定をし、平成16年5月11日開催の取締役会決議において、分割契約書の承認決議、並びにこれを上程するための臨時株主総会の招集決議を行いました。 なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループ会社の企業価値を増大させるため、コア事業を担う中核子会社にIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を譲渡し、当社はコピキタス研究所を中心とした研究開発による新規事業開発、グループ本社としての戦略立案および関係会社管理等を行うこととしたためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨 1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="600 1043 1015 1420"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会 (株)IRIコミュニケーションズ</td> <td>平成16年5月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認取締役会 (当社)</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会 (株)IRIコミュニケーションズ</td> <td>平成16年5月27日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会 (当社)</td> <td>平成16年6月30日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、(株)IRIコミュニケーションズを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当該分割により、(株)IRIコミュニケーションズが発行する新株式(普通株式75,010株)全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありませぬ。</p>	分割契約書承認取締役会 (株)IRIコミュニケーションズ	平成16年5月10日	分割契約書承認取締役会 (当社)	平成16年5月11日	分割契約書調印	平成16年5月11日	分割契約書承認株主総会 (株)IRIコミュニケーションズ	平成16年5月27日 (予定)	分割契約書承認株主総会 (当社)	平成16年6月30日 (予定)	分割期日	平成16年7月1日 (予定)	分割登記	平成16年7月1日 (予定)	<p>1. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2. 会社分割による北ヶ丘研究所に関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割(簡易吸収分割)により当社北ヶ丘研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRIビレッジに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨 1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="1094 1218 1509 1366"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社IRIビレッジを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当社は、当該分割により、株式会社IRIビレッジが発行する新株式(普通株式11,100株)全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありませぬ。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRIビレッジは、分割期日における当社の北ヶ丘研究所に関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p>	分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日	分割契約書調印	平成16年8月10日	分割期日(予定)	平成16年10月1日	分割登記(予定)	平成16年10月1日
分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																																	
分割の方法	平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																	
効力発生日	平成17年8月19日(金)																																	
新株券交付日																																		
配当起算日	平成17年7月1日(金)																																	
分割契約書承認取締役会 (株)IRIコミュニケーションズ	平成16年5月10日																																	
分割契約書承認取締役会 (当社)	平成16年5月11日																																	
分割契約書調印	平成16年5月11日																																	
分割契約書承認株主総会 (株)IRIコミュニケーションズ	平成16年5月27日 (予定)																																	
分割契約書承認株主総会 (当社)	平成16年6月30日 (予定)																																	
分割期日	平成16年7月1日 (予定)																																	
分割登記	平成16年7月1日 (予定)																																	
分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日																																	
分割契約書調印	平成16年8月10日																																	
分割期日(予定)	平成16年10月1日																																	
分割登記(予定)	平成16年10月1日																																	

第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																																		
	<p>6. 承継会社が承継する権利義務 (株)IRIコミュニケーションズは、分割期日における当社のネットワーク事業部が営むIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）およびこれに付帯する営業にかかわる資産ならびに負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>2. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="579 748 1015 1301"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日 新株券交付日 配当起算日</td> <td>平成16年8月20日（金） 平成16年7月1日（木）</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の第三者割当増資について 連結子会社の株式会社「ロード・バンド・エッジ」は、平成15年7月17日に開催した取締役会の決議に基づいて、600,000千円の第三者割当増資による新株発行を実施いたしました。 この結果、当社の同社に対する持分比率は、50.8%になりました。 なお、増資の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="579 1619 1015 1939"> <tr> <td>新株の種類および数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>新株の割当先</td> <td>ソフトバンク・インターネットファンド（1,333株） ソフトバンク・インターネットアドバンซ์・ファンド 2号（2,677株）</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>150,000円/株</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備投資資金</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日 新株券交付日 配当起算日	平成16年8月20日（金） 平成16年7月1日（木）	新株の種類および数	普通株式4,000株	新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド（1,333株） ソフトバンク・インターネットアドバンซ์・ファンド 2号（2,677株）	発行価額	150,000円/株	発行総額	600,000千円	払込期日	平成15年7月30日	資金使途	設備投資資金	<p>3. 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社「ロード・バンド・エッジ」と株式会社「IRIコミュニケーションズ」は、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 1. 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="1093 748 1493 1010"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方法 株式会社「ロード・バンド・エッジ」を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社「IRIコミュニケーションズ」は解散します。</p> <p>3. 合併比率 株式会社「IRIコミュニケーションズ」の株式1株につき、株式会社「ロード・バンド・エッジ」の株式6.7株を割当てます。</p> <p>4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 簡易株式交換によるファイバーステック株式会社の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイバーステック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 完全子会社化の目的 当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。</p> <p>(2) 株式交換の条件等 1. 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="1093 1733 1493 1910"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> </table>	合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日	合併期日（予定）	平成16年10月1日	合併登記（予定）	平成16年10月1日	株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日	株式交換覚書の締結	平成16年7月22日	株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日
分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																																			
分割の方法	平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																			
効力発生日 新株券交付日 配当起算日	平成16年8月20日（金） 平成16年7月1日（木）																																			
新株の種類および数	普通株式4,000株																																			
新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド（1,333株） ソフトバンク・インターネットアドバンซ์・ファンド 2号（2,677株）																																			
発行価額	150,000円/株																																			
発行総額	600,000千円																																			
払込期日	平成15年7月30日																																			
資金使途	設備投資資金																																			
合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日																																			
合併契約書調印	平成16年8月9日																																			
合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日																																			
合併期日（予定）	平成16年10月1日																																			
合併登記（予定）	平成16年10月1日																																			
株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日																																			
株式交換覚書の締結	平成16年7月22日																																			
株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日																																			

第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日														
		<table border="1" data-bbox="1094 286 1493 342"> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1094 342 1493 398"> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月19日</td> </tr> </table> <p>(ファイブテック株式会社)</p> <table border="1" data-bbox="1094 432 1493 465"> <tr> <td>株式交換期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率 ファイブテック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株)を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行いました。この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1094 981 1493 1305"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,361.66円</td> <td>1株当たり純資産額 53,059.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 9038.49円</td> <td>1株当たり当期純利益 10,274.38円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,924.95円</td> </tr> </tbody> </table>	株式交換契約書の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日	株式交換期日(予定)	平成16年10月1日	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 27,361.66円	1株当たり純資産額 53,059.84円	1株当たり当期純損失 9038.49円	1株当たり当期純利益 10,274.38円		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,924.95円
株式交換契約書の締結	平成16年8月3日															
株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日															
株式交換期日(予定)	平成16年10月1日															
前連結会計年度	当連結会計年度															
1株当たり純資産額 27,361.66円	1株当たり純資産額 53,059.84円															
1株当たり当期純損失 9038.49円	1株当たり当期純利益 10,274.38円															
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,924.95円															